

議事概要

令和5年度 第2回 北海道地域職業能力開発促進協議会

- 1 日時
令和6年2月26日（月）14:00～16:00
- 2 開催場所
札幌第一合同庁舎 10階共用第1、2号会議室
- 3 出席者及び所属

区分	氏名	所属	役職	備考
有識者	松本 康一郎	北星学園大学	教授	
労使団体 産業界	佐藤 季規	一般社団法人北海道商工会議所連合会	常務理事	
	池田 幸司	北海道経済連合会	労働政策局長	代理
	鳴海 拓史	北海道商工会連合会	専務理事	
	松浦 豊	北海道中小企業団体中央会	専務理事	
	山田 新吾	日本労働組合総連合会北海道連合会	組織労働局長	
	中川 淳二	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会	常務理事	
教育訓練 機関等	河田 恵一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構北海道支部	支部長	
	横山 和博	公益社団法人 北海道私立専修学校 各種学校連合会	専務理事	
	今井 康夫	北海道職業能力開発協会	専務理事	
	齋藤 一朗	国立大学法人北海道国立大学機構 小樽商科大学	教授	
行政機関	田村 健	経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部	産業人材政策 室長補佐	代理
	三富 則江	北海道労働局	局長	
事務局 (北海道 労働局)	鷹合 一真	北海道労働局 職業安定部	部長	
	渡部 繁明	北海道労働局職業安定部訓練課	課長	
	岩佐 智宏		課長補佐	
	伏見 和晃		地方人材育成 対策担当官	
事務局 (北海道)	瀬賀 聡	北海道経済部 労働政策局 産業人材課	職業訓練担当 課長	
	杉田 伸司		課長補佐 (産業訓練)	

4 議事概要

- (1) 北海道地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について [労働局説明]
- (2) 令和5年度ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について [労働局、北海道、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構説明]
- (3) 令和6年度北海道地域職業訓練実施計画（案）について [労働局、北海道、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構説明]
- (4) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方について [ワーキンググループ説明]
- (5) 教育訓練給付制度の指定講座拡大について [労働局説明]
- (6) その他 [労働局説明]

5 各委員の意見等

- ・委託訓練の受講者数が減少している理由について質問があり、令和4年7月から雇用保険受給者についても求職者支援訓練の受講が可能となったことに伴い、選択肢が広がったことで、受講者が委託訓練と求職者支援訓練に分散化されている状況を説明。（労働局）
- ・委託訓練について中止したコース（特にeラーニング）の主な訓練内容と中止となった要因、今後の対応について質問があり、eラーニングコースでは、訓練の対象者となる要件にあてはまらない方が多かったことや定期的なスクーリングを負担に感じる方もいるとの説明を行った。また、今後は訓練機関の掘り起こし、必要に応じて受講要件の緩和などの働きかけを行うことを説明。（北海道）
- ・委託訓練について、廃止するコースと新設するコースの理由について質問があり、ペット、スポーツ、医療事務は実施を見合わせ、製菓、観光サービス、歯科技工士コースを実施すること、意向調査の中でニーズが高いものを柔軟に対応していくことを説明。（北海道）
- ・ポリテクセンター及びポリテクカレッジで実施する在職者訓練について、定員が大幅増となっている要因と新設コースの主な内容について質問があり、事業主から収集した訓練ニーズに基づき、段階的、体系的なコースを設定するため、例として、既存のコースの上に応用コースや技術的要素を絞ったコースの設定、DX・GXの関連コースの設定などを行っているとの説明があった。（機構）
- ・ポリテクの施設内訓練について、製造系が大幅に増加している理由（半導体関連の人材需要を見据えたものか）と人手不足産業への人材供給とはどの部分を指すのか質問があり、製造系の増加については、コース分野の整理区分の変更に伴うものであること、また、人手不足産業とは、ものづくり系分野、製造業、建設業の分野を指しているとの説明があった。（機構）
- ・離職者、求職者は全道におり、職業訓練が札幌一極集中を招きかねない状況の中、その他の地域における訓練実施についてどのように考えているか質問があり、北海道からは、地域の経済の担い手として人材育成は欠くことができないものであることから、各MONOテクだけではなく、人材開発センターや地域の職業訓練に係る法人、人材育成機関との連携、情報交換に努め、地域の特性に応じた人材の育成・創出に向けた取組を支援していくことを説明。機構からは、令和5年度に比べて求職者支援訓練の認定規模は減少しているが、札幌圏以外の地域においては、訓練認定規模の割合を30%と設定し、参入したい企業の開拓等にも努めていくとの説明があった。（北海道、機構）

- ・第1回目の協議会において、他県のワーキンググループにおける介護分野の訓練効果検証結果による改善促進策の好事例も取り入れるよう意見が出されたことから、他県のヒアリング実施結果の概要を伝達するとともに、北海道におけるヒアリング結果を踏まえた対応方針について、他県の好事例を追加した上で再度報告を行った。また、次年度のワーキンググループによる訓練効果検証の対象分野は引き続き「介護分野」とし、対象地域を幅広く設定したうえで実施することとした。（ワーキンググループ）
- ・教育訓練給付制度について、制度の概要、指定講座の状況、受給者の状況等について説明を行った。一例として、情報関係については北海道内の訓練機関ではなく、道外の訓練機関が北海道で多くの講座を実施している状況を説明。（労働局）
- ・第1回目の協議会で委員から要望のあった、「人材開発支援助成金（人への投資促進コース及び事業展開等リスクリング支援コース）」の訓練実施計画届の申請状況、コース別・業種別の活用事例について説明を行った。（労働局）